

三重県内企業の休廃業・解散 2025年は726件 高止まりが続く

「黒字」休廃業が過去最低の41.4%
中小零細で「あきらめ廃業」が進行

三重県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

服部 光次 (支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年の三重県における休廃業・解散件数は726件で、前年比2.3%減となり3年ぶりに減少へ転じた。ただし、コロナ禍以降では高水準が続いている。直近の損益で黒字企業による休廃業の割合は41.4%と調査開始以来で最も低かった。物価高や人手不足の影響で価格転嫁が難しい中小零細企業を中心に、事業継続を断念する「あきらめ廃業」が続いている。

また、県内地域別では、四日市市が153件で最多、鈴鹿市は27.7%増と最も高い伸びを示した。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、2025年に発生した三重県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

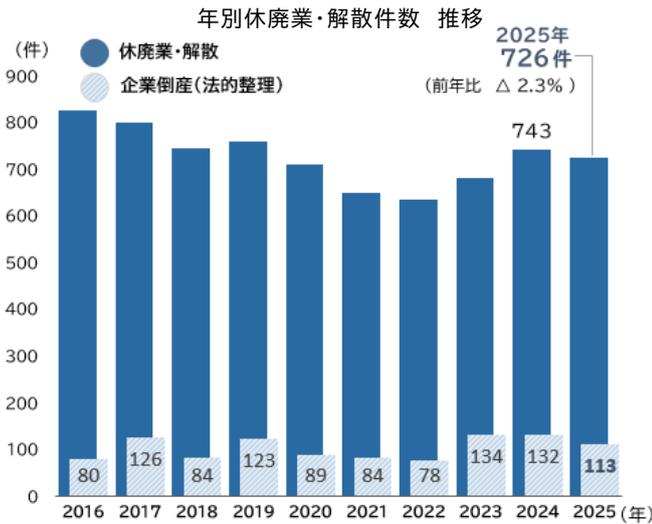
三重県内企業の休廃業・解散 3年ぶり減少、「黒字」は過去最低

三重県内企業の 2025 年に休業・廃業、解散を行った件数(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 726 件となった。前年(743 件)から 2.3%減少し、3 年ぶりに前年を下回ったものの、コロナ禍以降では高水準で推移している。

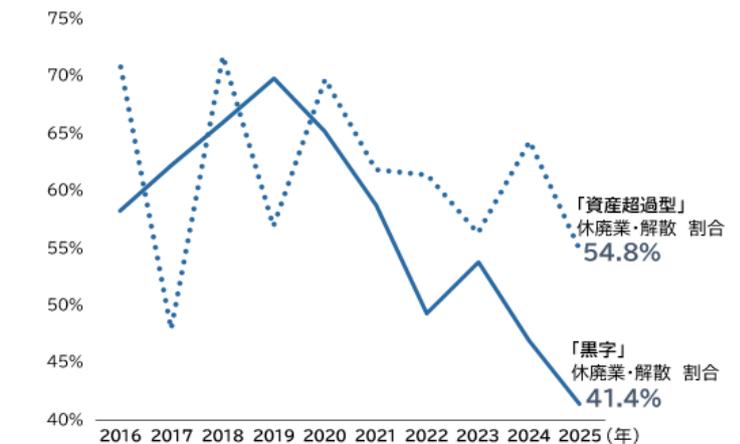
休廃業による影響は雇用にも及び、正社員の離職者は少なくとも 1016 人と前年の 1224 人から減ったものの、経営者を除く約 1000 人超が転退職を迫られた計算になる。2020 年以降の累計では、6,000 人を超える雇用が失われた。売上面では、休廃業に伴い消失した売上高が 193 億 2,000 万円に達し、前年の 191 億 6,000 万円を上回った。

財務状況をみると、2025 年に休廃業となった企業のうち、保有資産が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 54.8%となり、2年ぶりに前年を下回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 41.4%となった。2019 年(69.8%)をピークに減少基調で推移し、遡及可能な 2016 年以降で最も低い水準となった。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、業績悪化に直面する企業が増えている点が特徴といえる。

三重県内企業の休廃業・解散件数 推移



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



【注】黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

休廃業・解散による影響と推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
休廃業・解散	休廃業・解散件数 (三重県)	711	651	637	684	743	726	-17
	前年比 (単位:%)	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 2.2	+7.4	+8.6	▲ 2.3	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.29	3.03	2.93	3.12	3.39	3.25	▲ 0.14pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	7.99	7.75	8.17	5.10	5.63	6.42	+0.79pt
	雇用人数 (従業員数)	1,149	1,215	1,071	693	1,224	1,016	-208
	売上高 (単位:億円)	333	242	146	164	192	193	1
企業倒産	企業倒産件数 (三重県)	89	84	78	134	132	113	-19
	前年比 (単位:%)	▲ 27.6	▲ 5.6	▲ 7.1	+71.8	▲ 1.5	▲ 14.4	—

【注1】休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

収益悪化が進行し、中小事業者の「あきらめ廃業」が増加

資本金が判明した休廃業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、前年から0.4pt上昇して47.6%を占めた。資本金「100万円未満」も12.6%と増加し、個人事業主を含めた資本金1000万円未満の企業が全体の72.3%を占め、7割超の状況が続いた。総じて、2025年も小規模・零細企業を中心に休廃業・解散が多く発生した一年だった。

2020年から2022年にかけては、持続化給付金や雇用調整助成金などの手厚い資金繰り支援により、厳しい経営環境下でも休廃業件数は抑制されていた。しかし、2023年以降は支援策が段階的に縮小された一方、コロナ禍で実行された実質無利子・無担保融資（いわゆるゼロゼロ融資）の返済が本格化したことで、資金繰りに行き詰まる企業も多く、休廃業を押し上げた要因となった。さらに、エネルギー価格をはじめとする物価高、人手不足、代表者の高齢化や後継者問題など複数の経営課題が同時に進行し、企業の負担は一段と増した。

また、事業再生ガイドラインの整備をはじめ、経営者の再挑戦や引退後の生活基盤を支える「円満な廃業」を促す制度が広がり、官民による廃業支援の環境は整いつつある。その一方で、事業や業界の将来性が見通せず、このままでは業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業では、手元資金に余力があるうちに事業継続を断念する「あきらめ廃業」を選択するケースが増えているとみられる。

資本金別の休廃業・解散動向（2024-25年）

資本金別割合	2024年	2025年	24年比
個人事業主	18.6%	12.0%	-6.5
資本金100万円未満	10.3%	12.6%	2.2
資本金100～1000万円未満	47.2%	47.6%	0.4
資本金1000～5000万円未満	21.8%	25.4%	3.6
資本金5000万円～1億円未満	1.3%	1.8%	0.5
1億円以上	0.8%	0.5%	-0.3

経営者の高齢化が進行 平均 70.9 歳 70 代以上が 6 割超

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で70.9歳となった。前年から1.2歳上昇し、2年ぶりに70代となったほか、過去2番目に高い水準となった。最も休廃業が多い年齢は、前年に続き75歳で、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は高止まりが続いた。

年代別にみると、「70代」が40.1%と最も高く、前年から1.5pt低下したものの、一方で「80代以上」は前年から6.3pt上昇して22.8%となり、これらを合わせ、70代以上は全体の6割を超えた。こうした状況から、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速し、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25年）

	2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	69.7歳	70.9歳	1.2	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	75	±0歳	
年代別	30代未満	0.0%	0.4%	+0.4
	30代	0.6%	0.4%	△ 0.2
	40代	4.4%	1.7%	△ 2.7
	50代	12.2%	11.6%	△ 0.5
	60代	24.7%	22.8%	△ 1.9
	70代	41.6%	40.1%	△ 1.5
	80代以上	16.6%	22.8%	+6.3

件数最多は「建設業」、増加率トップは「不動産業」

業種別にみると、その他（詳細不明を含む）を除く 7 業種のうち 3 業種で休廃業・解散が前年から増加した。最も件数が多かったのは「建設業」の 115 件で、前年から 13.9% 増となり、前年トップの「サービス業」（110 件）を上回った。前年からの増加率が最も高かったのは「不動産業」で 30.0% 増（26 件）、次いで製造業が 18.0% 増（59 件）となった。

業種を細かくみると、最も廃業数が多かったのは「非営利団体」で 28 件（前年比 33.3% 増）であった。次いで「土木工事業」21 件、「木造建築工事業」17 件と建設関連が続いた。さらに「無床診療所」、「土木建築サービス業」がともに 12 件で続いた。

同業種内で休廃業・解散の発生率が最も高かったのは、「土木建築サービス業」の 5.0% で、年間に 20 社に 1 社が休廃業や解散に至った計算となる。次いで、「非営利団体」の 4.5%、「生鮮魚介卸売業」4.0% が続いた。

業種別の休廃業・解散動向

業種別 件数推移

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	743	726	△ 2.3%
建設業	101	115	+13.9%
製造業	50	59	+18.0%
卸売業	44	37	△ 15.9%
小売業	55	49	△ 10.9%
運輸・通信業	11	9	△ 18.2%
サービス業	125	110	△ 12.0%
不動産業	20	26	+30.0%
その他の産業	337	321	△ 4.7%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細 件数/発生率上位

業種別詳細				業種別詳細			
業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比	業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率	件数
1 非営利団体	21	28	+33.3%	1 土木建築サービス業	3.6%	5.0%	12
2 土木工事業(造園工事業を除く)	23	21	▲ 8.7%	2 非営利団体	4.2%	4.5%	28
3 木造建築工事業	15	17	+13.3%	3 生鮮魚介卸売業	2.4%	4.0%	5
4 無床診療所	11	12	+9.1%	4 自動車部分品・付属品製造業	0.0%	3.9%	4
4 土木建築サービス業	9	12	+33.3%	5 婦人・子供服小売業	3.6%	3.9%	4
6 一般管工事業	10	11	+10.0%	6 土地売買業	2.1%	3.5%	5
7 建築工事業(木造建築工事業を除く)	6	9	+50.0%	7 家庭用電気機械器具小売業	0.6%	3.4%	6
8 貸事務所業	7	7	±0.0%	8 事業協同組合(他に分類されないもの)	4.9%	2.9%	3
8 一般電気工事業	6	7	+16.7%	8 製缶板金業	1.0%	2.9%	3
10 老人福祉事業	6	6	±0.0%	10 無床診療所	2.7%	2.8%	12

[注]母数となる休廃業・解散件数が5社以上の業種が対象

[注]母 [注]母数となる収録企業数が100社以上の業種が対象

件数は四日市市が最多 発生率では熊野市が最高

地域別の発生状況を見ると、県内全 21 市郡のうち 6 市郡で休廃業・解散が増加した。件数が最も多かったのは「四日市市」で 153 件(前年比 12.5%増)、次いで「津市」(123 件、15.0%増)、「鈴鹿市」が 83 件で続き、鈴鹿市は前年比 27.7%増と県内で最も高い増加率となった。

一方、企業数を分母とした休廃業・解散率では「熊野市」が 4.3%で最も高く、前年から 0.4pt 上昇した。ほか上位には「いなべ市」4.1%、「鈴鹿市」、「多気郡」がともに 4.0%で続き、発生率は企業数の多い地域にとどまらず地方部でも目立つ結果となった。

県内地域別・市郡別の休廃業・解散件数

三重県(市)

市別	2024年			2025年				
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
津市	107	▲ 1.8%	3.2%	▲ 0.0	123	+15.0%	3.7%	0.5
四日市市	136	+7.1%	3.2%	0.2	153	+12.5%	3.5%	0.3
伊勢市	63	+12.5%	3.5%	0.4	49	▲ 22.2%	2.7%	▲ 0.8
松阪市	74	+1.4%	3.5%	0.1	68	▲ 8.1%	3.2%	▲ 0.3
桑名市	48	+11.6%	2.8%	0.3	58	+20.8%	3.2%	0.4
鈴鹿市	65	+3.2%	3.2%	0.1	83	+27.7%	4.0%	0.8
名張市	21	+23.5%	3.9%	0.7	21	±0.0%	3.7%	▲ 0.2
尾鷲市	11	+10.0%	4.2%	0.4	6	▲ 45.5%	2.2%	▲ 2.0
亀山市	17	+142.9%	3.8%	2.2	11	▲ 35.3%	2.4%	▲ 1.4
鳥羽市	14	+100.0%	4.9%	2.5	8	▲ 42.9%	2.6%	▲ 2.2
熊野市	9	+125.0%	3.9%	2.2	10	+11.1%	4.3%	0.4
いなべ市	22	+69.2%	4.2%	1.7	22	±0.0%	4.1%	▲ 0.2
志摩市	27	±0.0%	4.1%	0.1	20	▲ 25.9%	3.0%	▲ 1.1
伊賀市	35	▲ 16.7%	3.5%	▲ 0.7	24	▲ 31.4%	2.3%	▲ 1.1

三重県(郡)

郡別	2024年			2025年				
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
桑名郡	7	+75.0%	6.7%	2.9	3	▲ 57.1%	2.6%	▲ 4.1
員弁郡	5	▲ 16.7%	2.1%	▲ 0.4	5	±0.0%	2.0%	▲ 0.1
三重郡	29	+31.8%	3.3%	0.8	22	▲ 24.1%	2.4%	▲ 0.9
多気郡	17	+21.4%	3.2%	0.5	21	+23.5%	4.0%	0.8
度会郡	19	▲ 13.6%	3.8%	▲ 0.6	8	▲ 57.9%	1.6%	▲ 2.3
北牟婁郡	7	▲ 30.0%	3.1%	▲ 1.3	6	▲ 14.3%	2.7%	▲ 0.4
南牟婁郡	10	+25.0%	4.4%	0.9	5	▲ 50.0%	2.3%	▲ 2.2

中小零細企業で広がる“静かな撤退” 増える「あきらめ廃業」

三重県内企業の2025年の休廃業・解散件数は3年ぶりに減少したものの、コロナ禍以降の高水準は続いている。倒産件数も減少したものの直近3年間はいずれも100件超で推移しており、休廃業・解散と合わせると年間で800社超が市場から退出した計算となる。財務面では、平常時であれば事業継続が可能な「資産超過」の割合が低下し、損益面で「黒字」の割合も調査開始以来で最も低い41.4%まで低下した。既報の通り、後継者不在率は他県より低い三重県ではあるものの、急速な物価高や人手不足、設備老朽化といった構造課題を背景に、事業継続をあきらめて事業を畳む中小零細企業が高止まりしている。

一方で、先に帝国データバンク四日市支店が発表した2026年の景気見通しでは「回復局面」が2年ぶりに上昇し、企業マインドには一定の底打ち感もみられていた。しかし、その恩恵は企業規模によって偏りが大きく、小規模企業の回復期待は低水準にとどまったままである。物価上昇に対する警戒感は急速に高まっており、価格転嫁が難しい企業ほど収益が圧迫される構図が鮮明化している。企業が景気回復に必要とする政策では、人手不足の解消や中小企業向け支援策の拡充、法人税減税が上位を占め、政策効果がどこまで浸透するかが事業継続の分岐点となっている。

こうした環境下では、収益力の低下が進む中小企業は「自力での事業継続」か「円満な廃業」かの岐路に立たされる一方、経営体力に余力のある企業には支援施策を活用して廃業を回避する余地も残されている。対照的に、厳しい経営環境に置かれる零細企業ほど支援の輪に入りにくく、価値ある事業や経営資産を持ちながらも市場から姿を消す“二極化”がますます鮮明になりつつある。

総じて、2026年は既存の構造課題に加え、利上げ局面での利払い負担増加など経営環境の厳しさが増すことになろう。景気マインドに底打ちの兆しがみられるものの、その回復力は企業規模や業種によって大きく異なる。業績回復や収益基盤の再構築が遅れる企業、後継者問題や事業改革の遅れを抱える零細企業を中心に、退職金支払いなどに充てる余力が残る段階で事業継続を断念する“あきらめ廃業”は、2025年を上回って増加する可能性がある。